日本共産党春日井市議団から
# こんにちは
2016年夏季 第18号
発行／日本共産党春日井市議会議員団
〒486−8686 春日井市鳥居松町5丁目44番地
春日井市役所内
TEL85-6501
日本共産党春日井市議団4名からの報告です。市政の動き、議会での発言や見解等の要旨、活動の一部をお知らせします。



# あったか子育て 春日井の保育の今

保育行政は、どれだけ沢山の子どもを受け入れるかという数合わせになりがちですが、春日井市の保育は、現場保育士の取り組みや保育運動の積み重ねにより、守り抜いてきた内容、充実を図れた内容など、「保育の質」の面で優れた部分が数多くあります。

保育環境の改善や、保育士さんの雇用条件の改善、高まる保育需要にどう応えるかなどの課題もあり、より良い保育を目指す取り組みが必要です。

## ここがイイ

### 公立保育園を堅持 私立保育園にも支援

全国的には公立保育園の民営化、民間払い下げにより、保育の質の低下、保護者負担増、保育士の雇用環境悪化などが生じています。

そんな中、春日井市は、公立保育園を堅持。一部、老朽化した保育園の建て替えも実施。

また民間の保育園でも公立保育園と同等の保育内容が確保できるように必要な支援を行っています。

### 保育士の加配に取り組んでいる

春日井市は、フリー保育士と呼ばれる加配の保育士を配置。担任保育士が8人以上で1人、15人以上で2人加配。安全への気配りや、発達のサポート、トラブルへの対応や保育士の病欠、また保育士が研修や会議で現場を離れる際のフォローに当たり、子どもたちにしっかり寄り添える体制を目指しています。

### 年度初めの待機児童はゼロ（国基準では）

毎年、年度途中の待機児童は発生していますが、年度初めでの待機児童はゼロです。

## ちょっと心配

### トイレやほふくスペースが足りない

今年度は、定員の範囲内でこれまでよりも多く0～2歳児を受け入れたため、トイレやほふく室が不足。ある保育園では、乳児47人にトイレが3つ。市はおまるで対応すると言っていますが根本的対策が必要です。

### 加配保育士が減る

新年度から、乳児主任保育士は担任兼務となるなど加配保育士が減。障がい児対応保育士も足りていません。

### 小規模保育事業の導入

無資格のスタッフでも保育ができる枠組みの事業所が開設されました。

## これはダメ

### 臨時保育士さん仕事も責任も同じなのに待遇は時給のみ

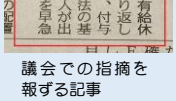
市の保育園で一日7.5時間、週5日の常勤として働く臨時保育士さんが、230人。うち159人は、クラス担任も受け持っています。（正規保育士は246人）3月議会答弁

臨時の保育士は一番高い方でも1280円の時給のみ。ボーナスも退職金もありません。一年フルに働いて230万円。常勤職員との給与の差は2～3倍にもなります。

# 臨時職員の有給休暇、労基法を下回っていた

### 支給日数が不足 繰り越しも認めず

市の臨時職員への年次有給休暇の付与が、労働基準法を下回っていることを指摘し、早急の対応を求めました。市の規定では、半年ごとに6日を支給し、繰り越しは認めていません。支給日数は、雇用期間が長くなると労基法の規則の日数を下回ります。繰り越しを認めていない点も法令に沿っていません。



議会での指摘を報ずる記事
2016/3/11
中日新聞

## 日本共産党春日井市議会議員団



内田　けん議員



伊藤けんじ議員



原田ゆうじ議員



宮地ゆたか議員

# 耐震対策はおすみですか？



耐震シェルターは寝室などに頑丈な居住スペースを確保する方法で、５０万円程度で設置できます

春日井市では、住宅の耐震対策に対する補助制度を実施しています。低廉の予算でも対策ができるように段階的改修やシェルター設置に対する補助も実現しています。

### 木造住宅無料耐震診断

1981年（S56）以前に建てられた木造住宅の耐震対策に対して補助制度を実施しています。

### 木造住宅 耐震改修費補助

木造住宅無料耐震診断で判定値が1.0未満と診断された住宅を改修する費用を補助します。上限90万円。

### 木造住宅段階的 耐震改修費補助

判定値が0.4以下と診断された住宅を段階的に1.0以上にする耐震改修工事への補助です。補助限度額は1段階目が60万円、2段階目が30万円です。

### 耐震シェルター 整備費補助

判定値が1.0未満と診断された住宅に耐震シェルターを設置する費用の補助です。上限20万円。

その他、非木造住宅・建築物耐震診断費補助、非木造住宅耐震改修工事費補助などの補助を実施。

# 宮地ゆたか議員の一般質問

## F35ステルス戦闘機はたいへんな爆音

**自衛隊が42機購入**

自衛隊はアメリカからF35戦闘機を（ロッキード・マーティン社製）42機買う計画です。完成品を4機、残り38機は三菱重工の小牧南工場で組立て、17年度に納入が始まる予定です。

**米軍機の整備拠点にも**

さらに三菱重工小牧南工場がF35の整備拠点になる計画があります。米軍機、韓国軍機など外国軍機が小牧飛行場を飛び交う軍事基地化の恐れを中日新聞が指摘しています。

**尋常でない騒音**

3年前に防衛省が青森県三沢市議会でF35戦闘機に関連する説明をしたという記事では、F35の爆音の大きさを示す資料としてグラフも掲載されています。F35の爆音は尋常ではないと言われており、その戦闘機が来年には小牧飛行場で飛行するのですから大変な問題です。

**質問** 現在、三菱重工の小牧南工場で組み立てが始まっているとの報道だが、春日井市へ説明がありましたか。

**答弁** 説明は受けていません。

**質問** 米政府は三菱小牧南工場を整備拠点にすると報道があるが、春日井市へ説明は。

**答弁** 防衛省の発表資料が愛知県からFAXで送信された以外説明を受けていません。

**質問** F35はF16戦闘機の倍の騒音をまきちらすとのこと。騒音被害が大きくなる前に情報収集、愛知県へ対策の要望などの活動をするように。

**答弁** F35に関する情報収集に努めるとともに、愛知県をはじめ関係機関に対し騒音対策の充実について働きかけてまいります。

今後、航空自衛隊小牧基地の基地機能強化に加え、三菱重工小牧南工場が戦闘機の組み立てと整備拠点となります。さらなる騒音問題が起きてくると思われますのでしっかりとした監視が必要です。


F35 戦闘機。米軍 HP より。

## 生活保護担当職員の増員について

**担当職員の配置基準**

生活保護担当の職員は、社会福祉法に、被保護世帯数80に職員一人との配置基準があります。宮地議員は2003年9月議会でも職員の増員について取り上げています。

**春日井市は8人不足**

80世帯という基準が妥当かどうかはさておき、担当が多くて過重になれば、被保護世帯への対応にも問題が出ます。

現状、職員数は基準に対してどうなのかという問いに対して、8人が不足しているが、16年度は5人の増員を予定していると答弁がありました。

**県内でも突出した大幅な不足**

県内他市は、豊橋市、岡崎市で2人の不足、豊田市で1人の不足、一宮市は過不足なし。一般の職員の増員も当然ですが、法律に基準がある配置で大幅な不足がある事態は早急に解決するべきです。

# 伊藤けんじ議員の一般質問

## 高校や大学の進学資金の支援を

**奨学金が問に合わない**

生活保護世帯の方からのお話です。私立大学に合格、奨学金の貸付も決まった。しかし大学への入学金や授業料の納付期限は2月中、奨学金の給付は6月。金融機関の融資や、社協の生活福祉資金貸付制度などは利用できず、大変苦労した。

**高校でも同じ問題が**

同様の話は、別の方からも。通信制の高校の初年度の授業料の納付期限は4月。貸付制度はすべて断られ、高校に頼み込んで納付を待ってもらった。



**資金の支援を求める**

必要な融資を必要なときに受けられる貸付金制度の実施を求めました。

答弁では、生活保護家庭であれば生活援護課が、日本政策金融公庫の学資ローンの融資が受けられるように支援する。社会福祉協議会の生活福祉資金の教育支援金も利用できるとのこと。

**給付型の奨学金制度も検討すべき**

奨学金がその後の人生に大きな負担になっていることが社会問題になっています。大学生の2人に1人が、何らかの奨学金の融資を受け、その9割が有利子。4年間で借りた600万円を20年かかって返済すると、返済総額は800万円超。

社会人の第一歩が、自己破産と背中合わせの借金地獄。若者の半分が不安定な非正規雇用で働かざるを得ない。若者が置かれている状況は深刻です。

**県内でも実施自治体が**

県内では複数の自治体が、高校や専修学校の進学に給付型の奨学金の制度を実施。岡崎、豊田、常滑は、大学進学にも、給付型、もしくは無利子の奨学金制度を実施しています。

**春日井でも実施するように求めました。**

## 低周波音被害の対策を

**健康被害も**

ヒートポンプ給湯器や、家庭用ガスエンジン発電装置などが出す低周波音による健康被害が社会問題になっています。症状は「何となく寝られない」「圧迫感を感じる」などの漠然としたものから、頭痛、肩こり、動悸、耳鳴り、しびれ、だるさ、微熱、食欲不振などの不定愁訴も。

**問題解決のサポートを**

低周波音被害のメカニズム、解決方法などを、広報やホームページなどで周知し、問題が生じた際の当事者間の相互理解を深めたり、低周波を発する装置の設置の際に周辺への配慮を促すよう求めました。

**ホームページや、補助申請受け付け時に啓発**

市のホームページに、低周波音についてのページを追加。エコ機器の補助申請受付時にも、啓発を行うとのことです。

## 伊藤けんじのその他の一般質問

**保育園の改善を**

設備不足の解消、臨時保育士の待遇改善。

**臨時職員の有給**

付与状況が適法でないことを指摘。

**子ども医療費の拡充**

18歳までの拡充を。

**水道施設更新の見直し**

更新計画の最適化で、市民負担の軽減を。

**リニア環境保全協定**

**シティバスの拡充を**

**固定資産税の評価法**

**インフルエンザ蔓延予防**

# 2016年度予算 過去最大の規模

2016年度の予算総額は前年度比約12億9.3億円増加の、2031.4億円と過去最大規模になりました。

## 一般会計

一般会計は1001億と過去最大。予算増加の要因は、ゴミの最終処分場、細木公園雨水調整池、市営下原住宅の整備などの大型事業、臨時福祉給付金の予算などです。

朝宮公園が県から市に移管され、ここに多目的運動広場を整備する検討を始めます。

## 企業会計

今年から公共下水道事業が企業会計に。市の繰入金等には変更はなく、使用料などには影響しません。

# 逆立ち税制の影響 法人市民税2億7000万円減収

企業業績は横ばいでしたが、法人税本体が1.6%、法人市民税が2.6%減税され2億7000万円もの減収。来年度は、消費税増税と、さらなる法人税の引き下げをセットで予定。法人税の実効税率は30%を下回ることとなります。逆立ち政治の影響が、地方にも波及しています。

**マイナンバー制度は反対です！**

マイナンバーのためのシステム改修(財源は国庫補助金)が行われます。国民を不当に監視する仕組みで、一つの番号を2人に適用するという、お粗末な問題も発覚。即刻、停止廃止すべきです

**後期高齢者医療保険料また値上げ（平均3,893円/年）**

75歳以上の医療制度。

○保険料一人当たり/年
92,225円→96,118円
○所得割額9.00%→9.54%
○均等割45,761円→46,984円

**一度限りの臨時福祉給付金**

政府はひとり3万円の高齢者福祉給付金（年金生活者等支援臨時福祉給付金）を支給。

今必要なのは、年金額の引き上げ、消費税の増税中止、社会保障の充実などの国民生活応援ではないでしょうか。

# 小中学校、普通教室冷房設置、今年度完了



小中学校の普通教室への冷房設置は今年度で終了する予定です。中学校はすでに設置済み。今年度は小学校28校に設置します。工事は2期に分けて実施し、来年2月までに完了します

# 農業委員の公選制の廃止

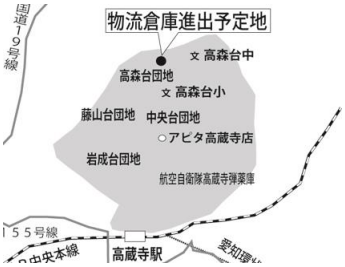
2015年の農業委員会等に関する法律の改定で、公選によって行われていた農業委員の選出が、市長による任命となり、定数も大幅に減らされることになります。

これまでは地元に精通した方が選挙で農業委員に選ばれ、農業委員会は農業環境を守る役割を果たしてきました。今度の改定で、これまでの役割が維持できるのかという不安がぬぐえません。推薦や公募の仕組みもありますが、最終的には市長の裁量となります。農業委員会は独立性が確立されるべきものです。

# 内田けん議員の一般質問

## 高森台にさらに2ヵ所の倉庫群建設のうごき浮上

高森台4丁目のマスプロ電工跡地では、オリックスが物流倉庫の建設を進めています。**大和ハウス、三井物産の物流倉庫**ところが、この地区に別の物流倉庫建設の計画も出ています。ひとつは、高森山の北にあるマスプロ電工の社屋の建っているところに大和ハウスが物流倉庫建設を計画しています。すでに地元町内会に計画の概要が示されています。さらに、高森台5丁目も伊藤忠食品の跡地には、三井物産がやはり倉庫建設を計画しています。




このまま推移すれば、高森台の誘致地区には総延べ床面積が14万平方メートルにもなる巨大な倉庫群が現れ、周辺の道路には大型トラックが頻繁に通行することになります。

**ニュータウンのイメージアップに逆行する**

この地区の元々の用計画は、「研究所あるいは大学など環境を損なわない」施設の誘致でした。「巨大物流倉庫群は、高森台誘致施設地区の土地利用の考え方からみてほんとうにふさわしいと言えるのか」との質問に、市長は「いろいろな法律等々に基づいた中で判断している」と答えました。これでは、「緑と環境」という高蔵寺ニュータウンのイメージアップに逆行するものです。

## 県営名古屋空港の就航路線拡充を求める

県営名古屋空港ではフジドリームエアラインズ（FDA）が9路線に就航しています。

最近、札幌市などが同市郊外にある丘珠空港と県営名古屋空港の路線開設を要望している、との報道がありました。

県営名古屋空港の就航路線拡充のため、関係機関に働きかけその実現に取り組む考えはないか質問しました。市当局は、「就航路線の拡充に取り組む」との答弁にとどまりました。

**内田けんのその他の一般質問**

**非核平和行政の推進**

モニュメントの設置や小中学生の被爆地訪問を提案

**学校司書の配置**

小中学校に学校図書館担当司書（学校司書）の配置を求める。

# 原田ゆうじ議員の一般質問

## 障がい者施設通所交通費助成を

障がいのある人たちの施設通所の交通費助成を求めました。

**月1万円ちょっとの工賃**

障がいのある方が作業所で作業をして受け取る工賃（賃金）は全国平均で1ヶ月約1万2000円。作業の内容はクッキーやケーキなどのお菓子作りや空き缶回収、ペットボトルについているおまけの袋詰めなど多岐にわたります。

**ヘトヘトになる作業**

私が以前、支援員として働いていた作業所では、シフォンケーキなどを作っていましたが、不自由な体で、材料の小麦粉をふるいにかけるだけでもヘトヘト。**大変な重労働ですが、1日の通所で100円の工賃。毎日通所しても、1ヶ月2千円前後。**

**工賃の二倍の交通費**

工賃の2倍の交通費を払って通所する方がみえました。「自立したい」「障がいがあることで特別扱いされたくない」という思いで、自分で通所しています。

**助成は考えていない**

「施設の送迎は無料で利用できるので交通費の助成は考えていない」との答弁でしたが、送迎を利用するのか公共交通機関で通所するのかを、選択できてもよいと考えます。

また**作業所での工賃を引き上げられるよう支援することも必要です。**

## 飛行場周辺の騒音対策について

県営名古屋空港周辺の航空機騒音は中部国際空港の開港以後、以前より小さくなりましたが、それでも、周辺の住民の皆さんは騒音に悩まされています。



4点について、飛行場の設置管理者である愛知県に要望することを求めました。

- **飛行場周辺の、民家防音事業の対象範囲を見直すこと。**
- **民家防音の助成対象は1982年3月までに建てられた建物に限られていますが、これ以後建てられた建物も対象とすること。**
- **ヘリコプターの飛行ルートを騒音が少なくなるようにすること。**
- **飛行場周辺を飛ぶときの高度の引き上げ。**

## 学校設備の改修を

市内の小中学校の校舎のほとんどが築30年を超え、老朽化が進んでいます。

学校から出されている修繕等の要望に迅速に対応することや、運動場脇などにあるトイレの洋式化などを求めました。

# 新春日井駅自由通路、今秋完成事業費55億円＋10億円

**国は20億強、市は34億、JRはわずか1億の負担**

JRはバリアフリー化にかかわる経費をわずかに負担するのみで、大半は国と市が負担する事業となりました。



**これ以外にも約10億円の経費**

物件移転費補償、駅前広場の仮設置、太陽光パネル設置、情報発信設備、防災施設等の整備など、協定事業55億円のほかに、約10億円の経費がかかっていることも明らかになりました。

**高蔵寺リ・ニュータウン計画だけ人口が増える目標**

10年で3000人の人口増を目指すとのこと。社人研は、春日井市の人口は2000人減ると推計。人口減少を見据え、立地適正化計画も策定予定。ちぐはぐ感が否めません。

**福祉応援券は本当に応援になるの？**

心身障がい者扶助料、特定疾患り患者等健康管理手当を廃止し、障がい者移動支援事業を統合し、応援券として制度再編。結果的にほとんどの方が給付を減らされます。

# 亜炭鉱の埋め戻し工事 岐阜県御嵩町に調査

現在、岐阜県御嵩町では、亜炭鉱跡の空洞の埋戻し工事が実施されており、現場調査しました。2014年からの3か年で、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業（国と県が実施）として、事業総額44億4千万円（財源は国9割、県1割）で、空洞率が高く、陥没の危険性が高い箇所（住宅地など）を限定的に埋め戻すものです。

**空洞率は70％**

**住宅地の地下に空洞が**

御嵩町には最盛期には100社近い亜炭の採掘会社が、無秩序に掘削していました。空洞の分布も広範に及んでいます。

陥没事故は年間5～6回程度は起きるとのこと。とりわけ今回の事業地域は空洞率が70％とのことで、差し迫っての対応が必要でした。



一般住宅敷地内で実施されている埋め戻し工事。地表に影響が出ないよう慎重に進められている。



住宅地に取回されている充填剤の圧送のパイプ



**埋め戻し範囲を限定した埋め戻しが可能**

充填工事の技術（トビシマ式充填工法）は、空洞内に堰（せき）を作って、限定された場所だけを埋め戻す技術で、危険度が高い場所にのみ埋め戻すことができます。

**プラントで充填剤を作り、パイプで圧送**

現場に設置したプラントで流体の充填剤を作り、パイプラインで圧送し、地面に突き刺したパイプから注入します。注入口は8m間隔で設けています。



固化した充填剤のボーリングサンプル。手で割れるほどの硬さ。

**住宅の下も埋め戻しが可能**

一般住宅敷地内で充填作業が行われていました。充填しすぎると地盤が持ち上がり、建物を傷めてしまうので、圧力計で進捗を確認しながら作業をします。地面の傾斜も測定し、わずかなゆがみも生じないようモニターしながらの作業です。

**将来の土地利用も可能**

充填剤の固化が完了しても、柔軟性のある土や粘土のような状態です。将来の土地利用の支障にはなりません。

**国の支援が不可欠**

多額の事業費が必要な工事は、国の支援なしの実施は困難です。今回はモデル事業として実施されましたが、今後、問題を抱える他の地域でも実施できるようにすべきです。

**春日井市でも対策を**

かつて、春日井市が高蔵寺町で2カ年にわたり充填工事を実施したことがありましたが、空洞内にひたすら充填剤を入れるだけの作業で、充填の効果を正確に把握できないまま完了しています。

今後、春日井市において、このような工事が必要かどうかの見極めが必要です。

春日井市でも空洞深度が浅く、住宅地への影響が懸念される場所もありますが、分布状況を正確に把握するに至っていません。まずは正確な空洞の分布調査が必要です。



充填剤を作るプラント全景



充填剤の圧送ポンプ。奥に見えるのが充填剤のサイロ

# またも陥没、亜炭鉱

**大泉寺町にて陥没**

昨年11月、大泉寺町地内で亜炭鉱が原因の陥没が発生。この年の陥没は3カ所目です。

**亜炭鉱の陥没と判明**

地表に生じた穴は直径30㎝ほどの穴でしたが、内部はスカスカの軟弱地盤になっていました。経済産業局の調査の結果、亜炭鉱によるものと判明。

**もともと竪抗があった**

地元の方によると、ここは竪坑があった場所で、たびたび陥没が生じていたとのこと。

陥没箇所は一旦掘削し、土砂で埋め戻しをしました。





写真左、陥没により生じた穴。
写真右、埋め戻しのため、軟弱地盤を掘削した状態。

# 前平ちびっこ広場の埋め戻しは完了

**頑丈な床板を敷設**

陥没箇所を周辺も含めて掘削し、山砂にて埋め戻しをし、厚さ35㎝の鉄筋コンクリートの床板を敷設。さらに上に土砂で埋め立て整地をしました。事業費は700万円ほどで、全額国が設置した基金によるものです。



# リニア中央新幹線について政府交渉

**環境保全協定の締結を**

昨年11／12政府交渉に伊藤議員が参加し、国土交通省に対しリニア中央新幹線についての申し入れと、意見交換を行いました。

**環境への影響の懸念**

春日井市の明知町付近、西尾保守基地から発生することが予想されるトンネル湧水によって、河川の排水能力への負荷がかかることへの懸念。また、トンネル湧水が出るということは、地下水への影響が生ずることであり、それによって、春日井市の水道水源や、貴重な古代種シデコブシが群生する築水池北湿地帯の水源、亜炭鉱への影響が生ずる可能性もあります。

**補償はどうなるのか**

影響が出た場合の対策・補償等について事業者と自治体の間で事前協議を行い、「環境保全協定」を結ぶように、国から働きかけるよう求めました。

**国は逃げ腰**

国土交通省は「環境影響評価が約束事である」と述べるにとどまり、保全協定の必要性を認めませんでした。

**ないないづくしの評価書**

環境影響評価書の内容はいわば「ないないづくし」で、影響も問題もほとんど生じないということが書かれているのみです。それが前提になることで、国もJRも起きうる問題への対策を考える思考が停止しています。

**事前協議と協定締結を**

全国で実施されている高速道路や鉄道のトンネル工事や、山梨県でのリニア実験線の整備に当たっては、多くの問題が生じています。リニアの本線工事ではこれらが生じないという前提には相当の無理があります。環境影響評価が約束事だというのであればなおのこと、約束を履行するうえでの事前協議と「環境保全協定の締結」が必要不可欠です。

